



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 ピー・シー・エー株式会社  
コード番号 9629 URL <http://www.pca.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長兼総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(氏名) 水谷 学  
(氏名) 佐藤 文昭  
TEL 03-5211-2711  
配当支払開始予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	5,867	△6.4	744	△33.4	797	△32.5	436	△35.9
21年3月期	6,268	△0.1	1,117	△15.7	1,181	△15.1	680	5.6

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	63.61	—	4.0	5.8	13.6
21年3月期	96.97	—	6.4	8.8	17.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	13,832	11,007	78.8	1,591.12
21年3月期	13,453	10,770	79.4	1,557.99

(参考) 自己資本 22年3月期 10,906百万円 21年3月期 10,680百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	627	△405	△206	1,675
21年3月期	940	△3,125	△714	1,660

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	30.00	30.00	205	30.9	2.0
22年3月期	—	—	—	30.00	30.00	205	47.2	1.9
23年3月期 (予想)	—	—	—	30.00	30.00		39.6	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,660	△0.3	242	8.0	268	5.9	143	17.2	20.96
通期	5,908	0.7	878	18.0	927	16.3	519	19.0	75.80

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 7,700,000株 21年3月期 7,700,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 845,681株 21年3月期 844,647株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	5,432	△9.8	637	△38.8	702	△37.3	413	△37.5
21年3月期	6,023	△3.1	1,040	△17.2	1,120	△15.5	661	8.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	60.25	—
21年3月期	94.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	13,089	10,513	80.3	1,533.87
21年3月期	12,763	10,311	80.8	1,504.10

(参考) 自己資本 22年3月期 10,513百万円 21年3月期 10,311百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,553	2.2	241	23.0	283	19.4	168	32.3	24.58
通期	5,600	3.1	792	24.3	860	22.5	511	23.7	79.65

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国の経済情勢は、百年に一度といわれる未曾有の世界大不況の影響を強く受けましたが、年明け以降、外需主導による回復感が景気全般に拡がり、国内での政策効果も相まって企業業績にも好影響が出始めました。一方で長引くデフレが個人消費の回復を妨げているため、総じて実感の乏しい緩慢な回復局面となりました。

情報サービス産業においては、公立学校へのインフラ整備を進めるという「スクールニューディール」等の官公庁特需があったものの、企業のIT投資は引き続き手控えられ、サーバーの出荷、ITシステムの受注に大きく影を落とした一年となりました。

当該期間における当社グループの状況をみますと、主力の「ソフトウェア」の販売では、まず、戦略製品である統合型ERP（統合型基幹業務システム）ソフト「PCA Dream21」の売上が、大型商談の先送り、凍結の影響等により、厳しい結果となりました。

反面、業界でのクラウド（＝インターネット上で業務アプリケーションなどを自由に活用すること）ビジネスの先鞭を切って、前期よりサービスを開始したサービス型ソフトウェアである「PCA for SaaS」については、そのラインナップを更に7製品に拡大いたしました。期初設定の計画値には届かず、業績へのインパクトも弱い段階ではありますが、当期の貴重な成長分野として着実な進展を見せております。

一方、新たなIT投資需要が多くは見込めない経済情勢下で、当社は戦略の中心として既存顧客の囲い込みを掲げ、バージョンアップ需要の取り込みに注力いたしました。既存の「PCA会計シリーズ」ユーザー向けにリリースした、マイクロソフト社の新OSである「Windows7」対応版の「R7シリーズ」が、第4四半期において、業績に大きく貢献いたしました。

特殊会計分野では、新たな「公益法人会計基準」施行から2年目を迎えた「PCA公益法人会計」が、新規、バージョンアップ双方の需要掘り起こしに成功し、好調な売上を記録いたしました。

平成21年12月よりリリースした「医療情報システム」ソフトに関しては、未だ業績的貢献は見込めない状況ではありますが、新規参入分野である医療市場における地歩を築くべく、挑戦を続けてまいります。

ストックビジネスについては、「保守契約売上」が、やや弱含みで推移し、微減となりました。

連結対象会社である株式会社マックスシステムは「医療系情報システム」ベンダーであり、医事会計（レセプトシステム）、電子カルテ、オーダーリングシステム等の医療系基幹システムの開発・販売を行っており、当社の連結業績に寄与しております。もうひとつの連結対象会社である株式会社ケーイーシーは、当社製品の導入指導、運用保守、ネットワーク環境構築等の事業を主体としております。

この結果、当連結会計年度の業績は、第4四半期には回復基調となったものの第3四半期までの不況下での影響が大きかったため、売上高5,867百万円（前期比6.4%減）、営業利益744百万円（前期比33.4%減）、経常利益797百万円（前期比32.5%減）、当期純利益436百万円（前期比35.9%減）と、前年度業績を大きく割り込む結果となりました。

#### 次期の見通し

次期におきましては、国内の経済状況にも景況感改善の兆しが見え始めており、情報サービス産業においても、投資の見直しが続く等未だ予断を許さないものの、緩やかな市況の回復が予想されております。

当社グループはこの機を捉え、積極的に施策を打ってまいります。SaaSサービス（PCA for SaaS）においては、関東に加え関西地区にもデータセンターを追加したことで、今後の需要増を取り込む準備を整えております。

また、本年、当社が創立30周年を迎えることから、営業上の記念キャンペーンを大々的に実施し、一方では新成長戦略としての「医療情報システム市場」への挑戦を継続いたします。

更には、10年ぶりの新アーキテクチャーを採用し開発を行っている新世代型製品「（仮称）Xシリーズ」の投入を第4四半期に予定する等、様々な拡販策を施していくことで、売上高の回復とグループの成長を目指す所存でございます。

平成23年3月期の連結業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

連結売上高	5,908百万円	（前期比	0.7%増）
連結営業利益	878百万円	（前期比	18.0%増）
連結経常利益	927百万円	（前期比	16.3%増）
連結当期純利益	519百万円	（前期比	19.0%増）

### (2) 財政状態に関する分析

#### 資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15百万円増加

(前連結会計年度は2,899百万円の減少)し、1,675百万円となりました。  
なお、当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

営業活動の結果得られた資金は、627百万円(前連結会計年度は940百万円の収入)となりました。  
これは主に、税金等調整前当期純利益が797百万円計上された一方、法人税等の支払額が536百万円となったことによるものであります。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

投資活動の結果支出した資金は、405百万円(前連結会計年度は3,125百万円の支出)となりました。  
これは主に、定期預金の払戻による収入が4,600百万円計上された一方、定期預金の預入による支出が4,966百万円によるものであります。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

財務活動の結果支出した資金は、206百万円(前連結会計年度は714百万円の支出)となりました。

これは主に、株主に対する配当金の支払額205百万円によるものであります。

また、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

**(キャッシュ・フロー指標の推移)**

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	79.8%	80.9%	79.4%	78.8%
時価ベースの自己資本比率	95.5%	57.4%	45.4%	39.4%

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、算定の基礎となる項目の発生がないため、記載を省略しております。

**(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社グループは、効率的な企業経営のもと株主資本当期純利益率(ROE)の向上をはかり、安定的な配当の維持を基本にしつつ、業績及び配当性向等を総合的に考慮して、配当水準の向上による株主の皆様への利益還元を行っていく方針をとっております。

なお、こうした方針においては、配当の決定は通年の業績を踏まえて実施することとなるため、従来通り期中の配当は見送らせていただき、変更はしない予定であります。

内部留保資金につきましては、長期的・持続的な事業発展のため、急速な技術革新に対応し市場競争力を強化するための新製品開発、優秀な人材の確保・育成、及び営業販売チャネルの開拓等に重点投資し、さらなる事業の拡大、経営基盤の強化に努めてまいります。

このような方針のもと、当期の配当につきましては平成22年6月25日に予定しております第30期定時株主総会に、1株当たり年間配当金30円をご提案申し上げる予定でございます。

次期の配当につきましては、当期同様、1株当たり年間配当金30円を予定しております。

**(4) 事業等のリスク**

当社グループの事業等のリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク要因事項につきましては、以下のようなものがあります。

また、以下の当該文中における将来に関する事象は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、発生可能性については不確定性がともないます。

なお、以下の当該事業等のリスクは、すべての事業活動上または投資判断上のリスクを網羅しているものではありませんので、ご注意ください。

**(1) 競合等により収益が圧迫される可能性について**

近年、業務用パッケージソフトウェア市場における店頭販売製品においては、価格破壊ともいえる低価格競争が急激に進んでおります。

このような状況のもと、当社グループにおいては、売上高に占める店頭販売製品の比率はかなり低いものの、低価

格製品との競合により、当該店頭販売製品の収益を圧迫するリスクが考えられます。

(2) 特定の取引先・製品・技術等への依存度について

特定の取引先に関して、当社グループでは、人件費の固定化防止等の観点から、ソフトウェア製品の開発及び製造とコールセンターによるユーザーサポート業務において比較的高い依存度で、当社の関連会社であるシステムズ・デザイン(株)に業務委託しております。

従いまして、業務委託先企業の経営活動によっては、製品の出荷の遅れやユーザーサポート業務に支障をきたす等によるユーザーの信用力低下などのリスクが考えられます。

(3) 重要な訴訟事件等について

当社グループでは、当連結会計年度末現在、重要な訴訟事件等に該当するものはございません。しかしながら、将来において、第三者から、ソフトウェア製品における特許権をはじめ、著作権、商標権等の知的所有権の侵害を理由として、また、取引先から当社グループに起因する過失等による契約違反を理由として、損害賠償等の訴訟のリスクはあるものと考えられます。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、子会社2社及び関連会社1社で構成されており、主な事業の内容は次のとおりであります。

- A. コンピュータソフトウェアの開発、製造および販売
- B. コンピュータソフトウェアの保守サービス
- C. コンピュータソフトウェアの導入指導
- D. 広告代理業

各グループ会社の位置づけに事業の概要図は次のとおりであります。

事業分野	A			B	C	D
事業形態	コンピュータソフトウェア開発業務	コンピュータソフトウェア製造業務	コンピュータソフトウェア販売業務	コンピュータソフトウェア保守サービス業務	コンピュータソフトウェア導入指導	広告代理業
開発・製造及び販売	(当社) ピー・シー・エー					
開発・製造及びサービス	※2 システムズ・デザイン			※2 システムズ・デザイン		
サービス他	※1 ケーイーシー			※1 ケーイーシー		
開発・製造及び販売	※1、マックスシステム					

※1. 連結子会社

※2. 関連会社で持分法適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、設立以来の経営理念であるカスタマ・ファースト（お客様第一主義）の精神の通り、第1に時代の最先端のソフト開発技術を駆使しながらも、ユーザーに優しい使い勝手の良さや充実した機能を備えたソフトウェアの提供、第2に全国的な販売網の整備を可能にしたセールス・コンサルタント集団による販売店様に対するきめの細かい支援活動、第3に様々な疑問や不安をお持ちのユーザーに対して懇切丁寧に接することができる、充実したサポート体制を維持向上させることを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、カスタマ・ファースト（お客様第一主義）及び株主重視の企業理念を達成すべく、財務体質の強化をはかり、これを基盤として経営合理化を進めております。その重要指針として、「1株当たり当期純利益（EPS）」及び「株主資本当期純利益率（ROE）」に重点を置いており、（EPS）110円11銭、（ROE）7%を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは他社に先駆け、常に最新の技術及びアーキテクチャー（基本設計や設計思想）の採用で、業界初の製品を開発、販売してまいりました。最新技術の導入には、かなりの経営資源及び技術開発力を必要としますが、他社に先駆けることが、結果的に市場シェアを獲得できるものと確信しております。

中期的な製品開発については、従来型製品の機能改善並びに税制改正などに対応した製品開発とタイムリーにマイクロソフト社の提唱する「.NET戦略」に沿った製品開発に重点を置いてまいります。サポート&サービスについては、より多くのお客様の保守契約加入を促進すべく、各種サービスの向上を図りながら今後の経営を進めてまいります。

また、インターネットを利用し業務ソフトを中心としたソフトウェア並びに各種サービスの提供を図り、中小・中堅企業の総合情報ポータルをも確立してまいります。

そして、『PCA for SaaS』のサービス拡充を予定しております。『PCA for SaaS』は、インターネット環境において「財務会計」「給与計算」「販売管理」「仕入・在庫管理」「公益法人会計」「建設業会計」「医療法人会計」の業務アプリケーションを提供するサービスであります。従来のパッケージソフトと同様の操作性、機能を実現すると共に、セキュリティ面でも万全の業務環境を提供予定であります。

##### (1) 中堅企業

ERP（統合型基幹業務システム）製品「PCA Dream21」の拡販専門部隊のDream21事業部も着々と陣容を整えており、マイクロソフト社との協業をはじめとして、大手ソフトウェアベンダーとのアライアンス及び主要都市での共同プロモーションを展開しております。

また、新規顧客を対象としたセミナーを全国的に展開し、レガシーシステムからの切り替え需要や、企業業績の改善が続く中、戦略的情報化投資に前向きな企業への、更なる積極的な販売促進活動を推進してまいります。併せて、今後は首都圏に比較して基盤の弱い地方営業拠点の増員、拠点環境等を整備し、全国的な販売体制の確立を加速してまいります。

##### (2) 中小企業

主力製品である「PCA9.V2R7シリーズ」は、マイクロソフト社の最新OSであるWindows7に対応するとともに、改正労働基準法・資産除去債務といった制度改正への対応をしております。また、Dream21においては最新の仮想化環境（VMware及びHyper-V）での動作確認をしております。

並びに『PCA for SaaS』においては、インターネット環境においてパッケージソフトの機能をSaaSとして提供することで、ユーザー企業は自社内でのサーバ導入、管理・運用コスト等が不要となり、複数台のクライアントPCを使用した業務処理が低コストで実現可能になる等をセールスポイントとし新規のお客様への拡販と、既存のお客様へのリプレースを積極的に実施しております。

今後も、次期機能改善製品の開発と、スタンドアロン製品からLAN製品へのシフトを強め、より付加価値を高めるような施策を推進してまいります。また、「PCA Dream21」で評価されたマスター、データの統合化機能も「PCA9.V2R7シリーズ」以降強化し、対象企業ターゲットの範囲を拡大してまいります。

##### (3) SOHO

「じまんシリーズ」を中心に投入している量販店などの店頭市場は、ますます価格破壊が進んでおります。当社は不毛な価格競争を避け、専門性の強い店舗に限定した販促活動でその地位を確保してまいります。

##### (4) 非営利法人、特殊会計

「公益法人会計」をはじめとして、競合他社にない独自製品分野であり、業界内では確固たる地位を築いておりま

す。

また、「NPO法人向け会計ソフト」は、法人認可数の増加に伴い、順調に売上を伸ばしてきております。今後は、非営利法人用の周辺ソフト開発を積極的に展開すると同時に、パッケージ販売だけにこだわらないソフトウェア提供方法も研究し、「非営利法人もPCA」の評価を確立してまいります。

#### (5) サポート&サービス

保守契約、サブライ販売等きめ細かな情報発信、並びにサポートセンターの一元化によるサポート品質向上も効果が現われ、信頼できるサポートを中心として安定的な収入を図ります。また、会計制度改正・税制変更等へも迅速に対応し、顧客満足度を向上させることで、加入率を上げる施策を継続してまいります。

#### (6) 他社製品とのアライアンス

「Your Dream構想」発表により、「PCA Dream21」を中心としたソリューション製品の拡大を当期以降の課題としております。他方、ソリューション製品として当社従来製品とデータ連動する他社製品販売は順調に伸びており、今後も当社製品とリンクすることにより、総合的なソリューション環境を進めてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題として、既存市場における製品売上の停滞状況への対応が第一に挙げられます。

これは、外部環境としての経済情勢悪化以外にも、パソコン1台での利用を前提としたスタンドアロン製品を中心として、市場での充足感が高まってきたことから新規製品販売の勢いが落ちてきたものであります。

当社では、かかる課題に対処するために、近年いくつかの施策を打ってまいりました。

従前からの施策の代表的なものとして、複数のパソコンでの利用を前提としたネットワーク型製品の販売推進を進めてまいりました。しかしながら、当社の主要顧客層である中小企業においては、サーバー管理等IT対応に人手を必要とするネットワーク型製品についても、ここにきて伸び悩みの感があります。

そこで、パッケージによるソフト販売から、サービス型のソフト提供へという新たな潮流を捉え、サーバー管理が不要で中小企業においても利用し易い形態である「SaaS（ソース＝サービス型ソフトウェア）」のサービスを、平成20年度第1四半期より開始いたしました。現状では、SaaSへの一般の認知度が低いために業績への貢献度は低いものの、売上は初年度比で倍以上と着実に伸びており、「クラウド（＝インターネット上で業務アプリケーションなどを自由に活用すること）元年」とも形容された2009年のIT業界の流れを先取りする形となりました。今後もSaaSサービスでのラインアップを拡充し、安定的なビジネスに育てていく所存でございます。

また、業種特化型製品の拡充を推進しております。従前より、公益法人会計等、業種特化した多彩な財務会計システムの販売により高い評価をいただいておりますが、この分野での新たな取り組みとして、「メディカルソリューション事業部」を設置し、先に子会社化した「株式会社マックスシステム」と共同し、医療分野への進出に踏み出しております。新規分野ゆえ、市場への浸透には、なお時間がかかるものと思われませんが、当社グループの総力を挙げて果敢に挑戦してまいります。

フラッグシップ製品として位置づけているERP（統合型基幹業務システム）ソフト「PCA Dream21」については、業務モジュールのラインアップ不足から売上の伸びが鈍化しており、新規モジュール開発が急がれるところであります。

一方、売上全体の底上げを図るためには、潜在顧客を対象とした当社製品群に関する知名度の向上が不可欠であると認識しており、今後、市場への訴求効果の期待できる施策を検討してまいります。

開発部門においては、わが国での適用がスケジュール化されつつある「IFRS（国際財務報告基準）」や、来るべき税制改正、また、技術面では「アプリケーションのWeb化対応」、といった諸課題への確実な対応に備え、組織としての開発体制の強化を進めて参りました。第3の開発拠点である「札幌ラボ」も、その力を蓄えつつあり、外部要因の確実な取り込みを目指してまいります。

今後もこれらの諸施策を進めることで、成長性を確保すべく邁進する所存でございます。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,135	6,816
受取手形及び売掛金	895	901
有価証券	20	—
商品及び製品	4	0
仕掛品	0	—
原材料及び貯蔵品	1	4
繰延税金資産	559	584
その他	43	71
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	6,658	8,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,667	2,660
減価償却累計額	△1,146	△1,185
建物及び構築物（純額）	1,521	1,475
車両運搬具	23	24
減価償却累計額	△14	△16
車両運搬具（純額）	9	7
土地	2,794	2,794
その他	240	246
減価償却累計額	△179	△204
その他（純額）	61	42
有形固定資産合計	4,386	4,319
無形固定資産		
のれん	150	117
ソフトウェア	140	84
電話加入権	10	10
無形固定資産合計	301	212
投資その他の資産		
投資有価証券	263	281
繰延税金資産	221	372
長期預金	1,500	200
その他	125	73
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	2,107	923
固定資産合計	6,795	5,455
資産合計	13,453	13,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	111	132
未払法人税等	253	238
前受収益	1,187	1,257
賞与引当金	141	126
役員賞与引当金	19	17
その他	321	362
流動負債合計	2,036	2,135
固定負債		
長期前受収益	65	57
長期未払金	118	118
退職給付引当金	317	357
役員退職慰労引当金	144	156
固定負債合計	647	689
負債合計	2,683	2,825
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	890	890
資本剰余金	1,919	1,919
利益剰余金	8,928	9,159
自己株式	△1,035	△1,036
株主資本合計	10,703	10,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22	△26
評価・換算差額等合計	△22	△26
少数株主持分	89	100
純資産合計	10,770	11,007
負債純資産合計	13,453	13,832

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	6,268	5,867
売上原価	1,876	1,970
売上総利益	4,392	3,896
販売費及び一般管理費	3,274	3,152
営業利益	1,117	744
営業外収益		
受取利息	39	31
受取配当金	2	1
受取賃貸料	19	17
投資事業組合運用益	0	0
その他	3	3
営業外収益合計	65	55
営業外費用		
売上割引	0	0
固定資産除却損	1	1
支払手数料	0	—
営業外費用合計	2	1
経常利益	1,181	797
特別利益		
投資有価証券売却益	12	—
貸倒引当金戻入額	5	—
特別利益合計	18	—
特別損失		
投資有価証券評価損	33	—
特別損失合計	33	—
税金等調整前当期純利益	1,166	797
法人税、住民税及び事業税	539	526
法人税等調整額	△61	△175
法人税等合計	478	350
少数株主利益	7	11
当期純利益	680	436

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	890	890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	890	890
資本剰余金		
前期末残高	1,919	1,919
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,919	1,919
利益剰余金		
前期末残高	8,461	8,928
当期変動額		
剰余金の配当	△213	△205
当期純利益	680	436
当期変動額合計	467	230
当期末残高	8,928	9,159
自己株式		
前期末残高	△536	△1,035
当期変動額		
自己株式の取得	△498	△0
当期変動額合計	△498	△0
当期末残高	△1,035	△1,036
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,734	10,703
当期変動額		
剰余金の配当	△213	△205
当期純利益	680	436
自己株式の取得	△498	△0
当期変動額合計	△30	229
当期末残高	10,703	10,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3	△22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	△3
当期変動額合計	△19	△3
当期末残高	△22	△26
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3	△22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	△3
当期変動額合計	△19	△3
当期末残高	△22	△26
少数株主持分		
前期末残高	—	89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	11
当期変動額合計	89	11
当期末残高	89	100
純資産合計		
前期末残高	10,730	10,770
当期変動額		
剰余金の配当	△213	△205
当期純利益	680	436
自己株式の取得	△498	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	7
当期変動額合計	39	236
当期末残高	10,770	11,007

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,166	797
減価償却費	126	92
無形固定資産償却費	53	140
のれん償却額	16	33
投資有価証券評価損益 (△は益)	33	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	△15
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	40	39
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△104	11
貸倒引当金 (投資) の増減額 (△は減少)	△50	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
受取利息及び受取配当金	△42	△32
売上債権の増減額 (△は増加)	43	△5
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4	1
仕入債務の増減額 (△は減少)	27	20
前受収益の増減額 (△は減少)	△69	70
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△30	40
長期未払金の増減額 (△は減少)	118	—
その他	36	△33
小計	1,358	1,157
利息及び配当金の受取額	38	33
法人税等の支払額	△455	△564
営業活動によるキャッシュ・フロー	940	627
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,762	△4,966
定期預金の払戻による収入	3,000	4,600
有価証券の売却による収入	—	20
有形固定資産の取得による支出	△130	△26
無形固定資産の取得による支出	△133	△84
投資有価証券の取得による支出	△6	△24
投資有価証券の売却による収入	73	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△194	—
投資事業組合の分配による収入	1	4
その他の投資による支出	△6	1
その他の投資による収入	32	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,125	△405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△498	△0
配当金の支払額	△213	△205
少数株主への配当金の支払額	△3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△714	△206
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,899	15
現金及び現金同等物の期首残高	4,560	1,660
現金及び現金同等物の期末残高	1,660	1,675

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 株式会社ケーイーシー 株式会社マックスシステム 平成20年10月31日に株式会社マックスシステムの発行済み株式の80%を取得し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (2) 連結の範囲から除外した子会社はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 株式会社ケーイーシー 株式会社マックスシステム  (2) 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数は1社でありその社名は、次のとおりであります。 システムズ・デザイン株式会社 なお、当該関連会社に対する持分割合は、ゼロのため連結財務諸表に与える影響はありません。 (2) 持分法を適用していない関連会社 該当ありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 同左  (2) 持分法を適用していない関連会社 該当ありません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。 なお、当連結会計年度より連結子会社となった株式会社マックスシステムは1月31日から3月31日への決算期の変更を行っております。それに伴い、当連結会計年度においては、連結対象となった10月以降1月末までの4ヶ月分に加え、決算期変更の2ヶ月分と合わせて6ヶ月分の損益を取り込んでおります。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>    関連会社株式……………移動平均法による原価法</p> <p>    満期保有目的の債券…移動平均法による原価法</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づき評価法             (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>        時価のないもの……………移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品、製品及び原材料：主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品：主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品：最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>    建物(建物附属設備を除く。)……………定額法</p> <p>    建物以外……………定率法</p> <p>2. 無形固定資産</p> <p>    市場販売目的のソフトウェア         販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法</p> <p>    自社利用のソフトウェア         社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. 無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1. 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、下記の区分に応じそれぞれの金額を計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2. 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計期間に対応する金額を計上しております。</p> <p>3. 役員賞与引当金 役員賞与の支払いに備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>4. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>5. 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、役員退職金支給内規に基づき、期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1. 貸倒引当金 同左</p> <p>一般債権 同左</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>2. 賞与引当金 同左</p> <p>3. 役員賞与引当金 同左</p> <p>4. 退職給付引当金 同左</p> <p>5. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償却期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ262千円、一千円、1,408千円であります。	(連結貸借対照表) —————
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「役員報酬及び給料手当」として掲記されていたものはEDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「役員報酬」「給料及び手当」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「役員報酬」「給料及び手当」はそれぞれ99,168千円、1,139,702千円であります。 前連結会計年度において、「受取利息及び受取配当金」として掲記されていたものはEDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取利息」「受取配当金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「受取利息」「受取配当金」はそれぞれ42,695千円、2,384千円あります。	(連結損益計算書) —————

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は282百万円あります。 なお、当期製造費用に含まれるものはございません。	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は325百万円あります。 なお、当期製造費用に含まれるものはございません。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,700,000	—	—	7,700,000
合計	7,700,000	—	—	7,700,000
自己株式				
普通株式	351,047	493,600	—	844,647
合計	351,047	493,600	—	844,647

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成20年8月25日付取締役会決議による増加492,500株および単元未満株

式の買取1,100株であります。

## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	213,119	29.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	205,660	利益剰余金	30.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(注) 平成21年6月25日開催の定時株主総会において議案として付議する予定であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,700,000	—	—	7,700,000
合計	7,700,000	—	—	7,700,000
自己株式				
普通株式	844,647	1,034	—	845,681
合計	844,647	1,034	—	845,681

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取1,034株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	205,660	30.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	205,629	利益剰余金	30.00	平成22年3月31日	平成22年6月26日

（注）平成22年6月25日開催の定時株主総会において議案として付議する予定であります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,135百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△3,474百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,660百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,135百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△3,474百万円	現金及び現金同等物	1,660百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,816百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△5,141百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,675百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,816百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△5,141百万円	現金及び現金同等物	1,675百万円						
現金及び預金	5,135百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△3,474百万円																		
現金及び現金同等物	1,660百万円																		
現金及び預金	6,816百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△5,141百万円																		
現金及び現金同等物	1,675百万円																		
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式の取得価格と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(株)マックスシステム(平成20年10月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△4百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△121百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△85百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)マックスシステムの株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">510百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)マックスシステム現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△315百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)マックスシステム取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194百万円</td> </tr> </table>	流動資産	437百万円	固定資産	116百万円	のれん	167百万円	流動負債	△4百万円	固定負債	△121百万円	少数株主持分	△85百万円	(株)マックスシステムの株式取得価額	510百万円	(株)マックスシステム現金及び現金同等物	△315百万円	差引：(株)マックスシステム取得のための支出	194百万円	—————
流動資産	437百万円																		
固定資産	116百万円																		
のれん	167百万円																		
流動負債	△4百万円																		
固定負債	△121百万円																		
少数株主持分	△85百万円																		
(株)マックスシステムの株式取得価額	510百万円																		
(株)マックスシステム現金及び現金同等物	△315百万円																		
差引：(株)マックスシステム取得のための支出	194百万円																		

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前受収益</td> <td style="text-align: right;">483百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△31百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">559百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前受収益</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△14百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△77百万円</td> </tr> </table>	前受収益	483百万円	未払事業税否認額	19百万円	賞与引当金否認額	56百万円	その他	32百万円	繰延税金負債(流動)との相殺	△31百万円	繰延税金資産(流動)の純額	559百万円	役員退職慰労引当金否認額	58百万円	退職給付引当金否認額	170百万円	長期前受収益	26百万円	ソフトウェア	23百万円	その他	34百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	△14百万円	評価性引当額	△77百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前受収益</td> <td style="text-align: right;">512百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">584百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前受収益</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△84百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">百万円</p>	前受収益	512百万円	未払事業税否認額	19百万円	賞与引当金否認額	51百万円	その他	14百万円	繰延税金負債(流動)との相殺	△12百万円	繰延税金資産(流動)の純額	584百万円	役員退職慰労引当金否認額	63百万円	退職給付引当金否認額	145百万円	長期前受収益	23百万円	ソフトウェア	152百万円	その他	74百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	△2百万円	評価性引当額	△84百万円
前受収益	483百万円																																																				
未払事業税否認額	19百万円																																																				
賞与引当金否認額	56百万円																																																				
その他	32百万円																																																				
繰延税金負債(流動)との相殺	△31百万円																																																				
繰延税金資産(流動)の純額	559百万円																																																				
役員退職慰労引当金否認額	58百万円																																																				
退職給付引当金否認額	170百万円																																																				
長期前受収益	26百万円																																																				
ソフトウェア	23百万円																																																				
その他	34百万円																																																				
繰延税金負債(固定)との相殺	△14百万円																																																				
評価性引当額	△77百万円																																																				
前受収益	512百万円																																																				
未払事業税否認額	19百万円																																																				
賞与引当金否認額	51百万円																																																				
その他	14百万円																																																				
繰延税金負債(流動)との相殺	△12百万円																																																				
繰延税金資産(流動)の純額	584百万円																																																				
役員退職慰労引当金否認額	63百万円																																																				
退職給付引当金否認額	145百万円																																																				
長期前受収益	23百万円																																																				
ソフトウェア	152百万円																																																				
その他	74百万円																																																				
繰延税金負債(固定)との相殺	△2百万円																																																				
評価性引当額	△84百万円																																																				

繰延税金資産（固定）の純額	221百万円
(繰延税金負債)	
(1) 流動負債	
プログラム準備金	31百万円
繰延税金資産（流動）との相殺	△31百万円
繰延税金負債（流動）の純額	-百万円
(2) 固定負債	
プログラム準備金	12百万円
その他有価証券評価差額金	2百万円
繰延税金資産（固定）との相殺	△14百万円
繰延税金負債（固定）の純額	-百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

繰延税金資産（固定）の純額	372百万円
(繰延税金負債)	
(1) 流動負債	
プログラム準備金	12百万円
繰延税金資産（流動）との相殺	△12百万円
繰延税金負債（流動）の純額	-百万円
(2) 固定負債	
プログラム準備金	-百万円
その他有価証券評価差額金	2百万円
繰延税金資産（固定）との相殺	△2百万円
繰延税金負債（固定）の純額	-百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
住民税均等割等	1.5%
評価制引当金額	0.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.3%
のれん償却	1.7%
その他	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において業務用ソフトの製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類が無いため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- 1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等  
該当事項はありません。
- 2 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	システムズ・デザイン株式会社	東京都渋谷区	333	データエンタリー事業 ソフトウェアの開発・ 製造および販売	-	当社製品の開発・ 組立及び業務委託 役員の兼任	製品の生産委託等	662	買掛金	79
							電話業務の委託	501	未払金	60

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
上記の当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。
3. システムズ・デザイン(株)は、持分はありませんが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。
- 3 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当事項はありません。
- 4 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
該当事項はありません。



当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- 1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等  
該当事項はありません。
- 2 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	システム ズ・デザイン株式会社	東京都渋谷区	333	データエン トリー事業 ソフトウェアの開発・ 製造および 販売	-	当社製品 の開発・ 組立及び 業務委託 役員の兼 任	製品の生産委 託等	605	買掛金	77
							電話業務の委 託	424	未払金	57

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
上記の当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。
3. システムズ・デザイン(株)は、持分はありませんが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。
- 3 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当事項はありません。
  - 4 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,557円99銭 1株当たり当期純利益 96円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,591円12銭 1株当たり当期純利益 63円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	680	436
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	680	436
期中平均株式数(株)	7,020	6,854
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 327,000株	平成17年6月24日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 320,000株

## (開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	—————

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
ソフトウェア (百万円)	1,987	1,839	92.6

- (注) 1. 生産金額は、販売価格で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

当社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
ソフトウェア (百万円)	1,987	1,839	92.6
商品 (百万円)	706	681	96.5
保守料 (百万円)	2,465	2,271	92.1
導入指導料他 (百万円)	1,109	1,074	96.8
合計 (百万円)	6,268	5,867	93.6

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,411	5,915
受取手形	7	8
売掛金	801	851
商品及び製品	0	0
原材料及び貯蔵品	1	4
前払費用	22	39
繰延税金資産	548	575
その他	17	13
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	5,809	7,407
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,622	2,615
減価償却累計額	△1,109	△1,147
建物(純額)	1,513	1,468
構築物	35	35
減価償却累計額	△32	△33
構築物(純額)	2	1
車両運搬具	17	17
減価償却累計額	△12	△12
車両運搬具(純額)	4	4
工具、器具及び備品	229	236
減価償却累計額	△170	△195
工具、器具及び備品(純額)	59	41
土地	2,766	2,766
有形固定資産合計	4,345	4,282
無形固定資産		
ソフトウェア	139	64
電話加入権	9	9
無形固定資産合計	148	73
投資その他の資産		
投資有価証券	234	252
関係会社株式	521	521
出資金	1	1
差入保証金	40	39
破産更生債権等	3	3
繰延税金資産	157	306
長期預金	1,500	200

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	4	4
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	2,459	1,325
固定資産合計	6,953	5,682
資産合計	12,763	13,089
負債の部		
流動負債		
買掛金	79	77
未払金	303	345
未払法人税等	231	222
未払消費税等	16	18
前受金	18	15
預り金	9	9
前受収益	1,179	1,249
賞与引当金	121	114
役員賞与引当金	19	15
その他	1	1
流動負債合計	1,980	2,069
固定負債		
長期前受収益	65	57
退職給付引当金	283	318
役員退職慰労引当金	121	130
固定負債合計	471	506
負債合計	2,452	2,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	890	890
資本剰余金		
資本準備金	1,919	1,919
資本剰余金合計	1,919	1,919
利益剰余金		
利益準備金	222	222
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	145	66
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	6,191	6,478
利益剰余金合計	8,559	8,766
自己株式	△1,035	△1,036
株主資本合計	10,333	10,540

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22	△26
評価・換算差額等合計	△22	△26
純資産合計	10,311	10,513
負債純資産合計	12,763	13,089

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	6,023	5,432
売上原価	2,093	2,061
売上総利益	3,929	3,370
販売費及び一般管理費	2,889	2,733
営業利益	1,040	637
営業外収益		
受取利息	37	29
受取配当金	16	12
受取賃貸料	23	22
投資事業組合運用益	0	0
その他	2	1
営業外収益合計	81	67
営業外費用		
売上割引	0	0
固定資産除却損	1	1
支払手数料	0	—
営業外費用合計	1	1
経常利益	1,120	702
特別利益		
投資有価証券売却益	12	—
貸倒引当金戻入額	5	—
特別利益合計	18	—
特別損失		
投資有価証券評価損	33	—
特別損失合計	33	—
税引前当期純利益	1,104	702
法人税、住民税及び事業税	496	465
法人税等調整額	△52	△176
法人税等合計	443	289
当期純利益	661	413

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	890	890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	890	890
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,919	1,919
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,919	1,919
資本剰余金合計		
前期末残高	1,919	1,919
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,919	1,919
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	222	222
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	222	222
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	262	145
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△117	△79
当期変動額合計	△117	△79
当期末残高	145	66
別途積立金		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,626	6,191
当期変動額		
剰余金の配当	△213	△205
プログラム等準備金の取崩	117	79



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	661	413
当期変動額合計	565	286
当期末残高	6,191	6,478
利益剰余金合計		
前期末残高	8,111	8,559
当期変動額		
剰余金の配当	△213	△205
当期純利益	661	413
当期変動額合計	448	207
当期末残高	8,559	8,766
自己株式		
前期末残高	△536	△1,035
当期変動額		
自己株式の取得	△498	△0
当期変動額合計	△498	△0
当期末残高	△1,035	△1,036
株主資本合計		
前期末残高	10,383	10,333
当期変動額		
剰余金の配当	△213	△205
当期純利益	661	413
自己株式の取得	△498	△0
当期変動額合計	△50	206
当期末残高	10,333	10,540
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3	△22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	△3
当期変動額合計	△19	△3
当期末残高	△22	△26
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3	△22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	△3
当期変動額合計	△19	△3
当期末残高	△22	△26

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,380	10,311
当期変動額		
剰余金の配当	△213	△205
当期純利益	661	413
自己株式の取得	△498	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	△3
当期変動額合計	△69	202
当期末残高	10,311	10,513

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

6. その他  
該当事項はありません。